

2002年国際山岳年日本委員会の発足から国際山岳年 プラス20シンポジウム開催までの経緯

水嶋 一雄（一般社団法人黒部川扇状地研究所）

国連の定める国際山岳年は、1992年にブラジル・リオデジャネイロで開催された「地球サミット」の実行プログラムとして発足し、目的を「世界の山岳地域の持続的発展」とした。この国際山岳年では毎年の活動日を12月11日に定め、年ごとに解決すべきテーマを設定した上で、広く世界的な活動を推進することを求めた。国際山岳年の目的に沿って、日本では2002年に国際山岳年日本委員会を発足させ、この年に国連大学で内外の研究者や山岳関係団体などによって国際シンポジウムを開催した。このシンポジウムをきっかけとして、「国際山岳年プラス10」実行委員会が組織され、10年後に向けた活動の指針とすべき報告書「我ら皆、山の民」が刊行された。

10年後の2012年に日本委員会では、「国際山岳年プラス10シンポジウム」を日本大学で研究集会を開催し、報告書「みんなで山を考えよう」を刊行した。報告書ではこの10年間で、地球温暖化を含め日本や世界の山岳地域を取り巻く環境の変化から、この地域の持続的発展にはアカデミズムの視点も加味すべきとした。その上で、この地域の国民的理解を深めるため、国際山岳年の考えを踏まえ国民の祝日「山の日」の制定が必要だとして、制定に向けた活動が推進された。発足した一般財団法人全国山の日協議会や国会議員の制定議員連盟の活発な活動から、2016年に8月11日を国民の祝日「山の日」が制定された。

この制定を踏まえ、日本大学を主催、山の日協議会と公益社団法人日本山岳ガイド協会を共催として、「日本と世界の山をみんなで考えよう」ー国民の祝日「山の日」制定の意義と国際山岳年2022に向けた取り組みーとして、日本大学で国際シンポジウムを開催した。この制定は極めて短期間によって実現したが、背景には地球温暖化や山岳地域を取り巻く社会・経済状況の変化で、この地域に賦存する多種多様な自然資源と、多くの経済的資源にダメージを被る危険性に直面して、早急にこの保護の必要性が求められたからである。同時に、古代から今日まで日本国民の心の中には、精神的支柱として山を信仰対象とする文化的思考が根底に存在していたのではないかと考える。

以上の活動成果は、2017年に長野県上高地で開催された第1回「山の日」記念全国大会から、2022年の第6回の山形県まで引き継がれている。この全国大会の開催は、「山の日」をさらに国民に周知することであり、さらに、科学的視点に基づいて山岳地域の価値と役割の理解を深めることにあった。日本の各地域では祝日「山の日」を記念して、これまでの活動をブラッシュアップし、さらに、新たな活動も始まった。2020年からのコロナウイルス感染拡大で、これまでの活動は停滞し、山岳地域を観光資源とする地域や山小屋など運営にも大打撃を与えることになった。自然災害に、また何かの理由で人々の活動が制限されるような環境変化で、この対応に脆弱な山岳地域のあり方が課題となった。このことを踏まえ、2012年から10年の2022年に、国際山岳年日本委員会では、一般財団法人全国山の日協議会主催で「国際山岳年プラス20シンポジウムin黒部」を開催する運びとなった。